

日本教育経営学会ニュース

2018年度 第1号 (2018年8月9日発行)

日本教育経営学会事務局

<http://www.jasea.jp/>

〒305-8572

茨城県つくば市天王台 1-1-1

筑波大学人間系教育学域 学校経営学研究室内

TEL: 029-853-6743

Eメール: jimu@jasea.jp

★8月10日より、事務局の住所が移転します★

詳しくは25頁をご参照ください。

【目次】

1. 2018年度第1回常任理事会報告	1頁
2. 2018年度全国理事会報告	3頁
3. 2018年度総会報告	5頁
4. 第58回大会報告	12頁
5. 各種委員会報告	13頁
6. 海外ニュース	14頁
7. 新事務局及び新委員会・新常任理事会の構成について	15頁
8. 就任挨拶	15頁
9. 退任挨拶	19頁
10. その他	22頁

1. 2018年度第1回常任理事会報告

日時: 2018年4月8日(日) 13:30~17:00

場所: 筑波大学東京キャンパス文京校舎 431会議室

出席者: 浜田博文(会長)、北神正行、笠沙知章、南部初世、高妻紳二郎、藤原文雄、貞広齊子、佐藤博志(事務局長)、加藤崇英(事務局次長)(常任理事会構成メンバー)

湯藤定宗(選挙管理委員長) *選挙関連議事のみ出席

末松裕基(事務局次長)、吉田尚史(幹事)、張信愛(幹事)(事務局)

<報告事項>

1 会務報告

(1) 会員の現況・寄贈図書

佐藤事務局長より、資料に基づき、2018年4月7日現在の会員総数629名、2017年度第3回常任理事会以降の新入会員19名、2017年度末退会者13名、物故者1名、除籍候補者13名、寄贈図書について報告された。

(2) 事務連絡

佐藤事務局長より、常任理事の旅費、大会準備金、紀要第60号についての第一法規との連絡状況、日本教育学会『教育学研究』寄稿(第57回大会報告、第58回大会日程等予告)について報告された。

2 各種委員会の活動状況

(1) 紀要編集委員会

笠沙委員長より、委員長作成資料に基づき、紀要第60号の編集が順調に進んでいること、また研究倫理に関する規定について論点の整理を行っていること、3年間の活動の総括並びに会計、が報告された。なお、研究倫理に関する規定については、紀要編集委員会ではなく学会として検討することが必要な時期になっていることから、次期役員で継続審議をしてもらうことを確認した。

(2) 研究推進委員会

南部委員長より、委員長作成資料に基づき、2017年度の活動状況並びに3年間の会計について報告がなされた。2018年度の委員会活動計画については、第58回大会では課題研究「日本型教育経営システムの有効性に関する研究：新たな学校像における教育の専門性(3)―「チームとしての学校」をめぐる改革事例に着目して―」を予定していることが報告された。

(3) 国際交流委員会

高妻委員長より、委員長作成資料に基づき、2017年度の活動状況並びに3年間の会計について報告がなされた。2018年度の委員会活動計画については、2018年5月20日に国際交流研究フォーラムを開催予定であること、第58回大会の自由研究発表を予定していることが報告された。

(4) 実践推進委員会

藤原委員長より、委員長作成資料に基づき、2017年度の活動状況並びに3年間の会計について報告がなされた。また2018年度の委員会活動計画について、第58回大会の実践研究フォーラムでは、一年目の「相互交流の場づくりの提案」、二年目の「多様な出会いの場づくりへの挑戦」の実績を生かし、「研究者・学会と実践者・専門団体とのパートナーシップの構築」を予定していることが報告された。

3 役員選挙

湯藤選挙管理委員長より、委員長作成資料に基づき、理事選挙実施要綱、選挙関係スケジュールについて報告がなされた。また、2018年4月5日に選挙人名簿を確定したことも確認された。

4 第58回大会準備報告

佐藤事務局長より、第58回大会の準備状況について、佐古大会実行委員長作成資料に基づき、代読による説明がなされた。主に大会プログラムのあり方について意見が交換された。事務局から大会校に意見交換の結果を伝えることが確認された。

5 学会創設60周年記念出版について

浜田会長より、学会創設60周年記念出版について、編集が順調に進んでおり、今後、会員限定の特価販売を会員に案内予定であることが報告された。また、会計報告がなされ、予算残額は学会に返納する予定であることが確認された。

6 その他

(1) 教育学関連学会連絡協議会

貞広担当理事より、資料に基づき、教育学関連学会連絡協議会の活動状況と、2019年8月の日本教育学会第78回大会と世界教育学会(WERA)が同時開催されることが報告された。

(2) 若手ラウンドテーブル

末松事務局次長より、若手ラウンドテーブルについて、第58回大会では「転換期における新しい

教育経営学を探究する一若手研究者が考える新たな研究テーマと課題」と題した三年目の企画として、榎景子、織田泰幸両会員を話題提供者として予定している旨が報告された。また、三年間の活動の振り返りの経過報告がなされ、今後2018年6月までに到達点や課題をまとめていくことも確認された。

<審議事項>

1 理事定数

湯藤選挙管理委員長より、委員長作成資料に基づき、理事定数について提案があり、了承された。

2 学会ホームページの管理体制について

加藤事務局次長より、ホームページの運用方針案が提示され、今後も継続審議していくことが確認された。

3 2017年度決算案

佐藤事務局長より、2017年度決算案が示され、了承された。

4 2018年度予算案

佐藤事務局長より、2018年度予算案が示され、了承された。

5 学会褒賞について

(1) 功労賞

佐藤事務局長より、候補者選定資料に基づき、2名の候補者の案が示され、了承された。

(2) 学術研究賞、研究奨励賞、実践研究賞

佐藤事務局長より、学術研究賞、研究奨励賞、実践研究賞は該当者なしということが確認され、了承された。

8 2018年度全国理事会・総会次第

佐藤事務局長より、資料に基づき提案され、了承された。

9 第59回大会校の依頼状況

浜田会長より、2019年度第59回大会の開催校について名古屋大学に依頼し、快諾を得たことが報告され、同校での開催案が了承された。

2. 2018年度全国理事会報告

日時：2018年6月8日(金) 15:20～17:20

場所：鳴門教育大学 人文棟 6階 A3会議室

出席者：浜田博文(会長)、天笠茂、安藤知子、植田健男、牛渡淳、大脇康弘、木岡一明、北神正行、榎原禎宏、佐古秀一、高妻紳二郎、小松郁夫、貞広齋子、佐藤晴雄、曾余田浩史、武井敦史、玉井康之、笠沙知章、露口健司、南部初世、林孝、藤原文雄、元兼正浩、佐藤博志(事務局長)、加藤崇英(事務局次長)(以上は理事、五十音順、敬称略)

栗原幸正(会計監査)

新理事オブザーバー出席者：植田みどり、諏訪英広、福本昌之、八尾坂修、湯藤定宗

末松裕基(事務局次長)、高野貴大、張信愛(事務局幹事)

- 1 会長挨拶(浜田会長)
- 2 第58回大会実行委員長挨拶(佐古委員長)

3 議事

<報告事項>

(1) 2018年度会務報告

佐藤事務局長より、資料に基づき、2018年5月31日現在の会員総数638名、2017年度大会以降の新入会員44名、退会者15名、会費未納者10名、寄贈図書等について報告された。

(2) 各種委員会・担当理事報告

① 紀要編集委員会

竺沙委員長より、委員長作成資料に基づき、紀要第60号の構成並びに投稿・審査状況について説明された。また三年間の活動について、委員会開催状況、特集テーマ、投稿状況、編集委員会申し合わせの見直し、投稿要領の改訂、会計が報告された。なお、紀要の印刷方法等については、次期役員体制で継続審議することが確認された。

② 研究推進委員会

南部委員長より、委員長作成資料に基づき、三年間の活動について、委員会開催状況、大会における課題研究、紀要の「研究動向レビュー」、学術研究賞選考(候補者推薦なし)、公開研究会、科研費研究の推進、会計が報告された。

③ 国際交流委員会

高妻委員長より、委員長作成資料に基づき、三年間の活動について、委員会の開催状況、紀要における「海外の教育経営事情」、学会ニュースにおける「海外調査報告」「海外ニュース」、海外との交流活動・学会参加、学会発表、国際交流研究フォーラム、報告書刊行、会計が報告された。

④ 実践推進委員会

藤原委員長より、委員長作成資料に基づき、三年間の活動について、活動方針並びに各年度の取り組み(一年目「相互交流の場づくりの提案」、二年目「多様な出会いの場づくりへの挑戦」、三年目「研究者・学会と実践者・専門団体とのパートナーシップの構築」、成果と課題(「学会と専門団体との組織的なパートナーシップの推進」「研究者と教育経営の実践者との組織的なパートナーシップの推進」)、会計が報告された。

⑤ 学会褒賞について

佐藤事務局長より、実践研究賞、学術研究賞、研究奨励賞は該当者なしとの確認がなされ、功労賞候補者2名について審議経過が報告された。北神褒賞担当理事より、選考結果の説明がなされた。

⑥ 教育学関連学会連絡協議会

貞田担当理事より、資料に基づき、教育学関連学会連絡協議会の活動状況について、役員選挙、2019年8月の日本教育学会第78回大会と世界教育学会(WERA)の同時開催とその概要が報告された。

(3) 学会創立60周年記念出版企画

浜田会長より、資料に基づき、学会創立60周年記念出版編集委員会の三年間の活動、会計について報告がなされ、また、販売促進・PRの協力の依頼がなされた。

(4) 選挙管理委員会報告/理事・会長選挙

湯藤選挙管理委員長より、委員長作成資料に基づき、理事・会長選挙の実施経過・結果について報告がなされた。また、再選挙について、その経緯等が説明された。その他、選挙人名簿の確定時期や会長選挙の手順などについて意見交換がなされた。

(5) ホームページの管理体制について

加藤事務局次長より、資料に基づき、ホームページの運用方針について報告がなされた。

(6) 若手ラウンドテーブルについて

末松事務局次長より、資料に基づき、三年間の活動について、基本方針、活動状況、成果と課題が報告された。なお、運営のあり方について、次期役員体制で継続審議することが確認された。

<審議事項>

(1) 2017年度決算案・会計監査報告

佐藤事務局長より、2017年度決算案の説明がなされた。また、栗原会計監査より監査報告がなされた。以上を踏まえて、決算案が了承された。

(2) 2018年度予算案

佐藤事務局長より、2018年度予算案が示され、了承された。

(3) 学会褒賞について

佐藤事務局長より、功労賞2名の候補者案(小野田正利会員、植田健男会員)が示され、了承された。

(4) 2018年度総会次第

佐藤事務局長より、2018年度総会次第案が示され、了承された。

(5) 第59回大会(2019年度)開催校

浜田会長より、2019年第59回大会の開催校について名古屋大学に依頼し、快諾を得たことが報告され、同校での開催案が了承された。また、植田健男次期大会実行委員長より挨拶がなされた。

(6) その他

第60回大会を記念大会として開催するなら準備期間が必要である旨の意見が出され、次期役員体制で継続審議することが了承された。

以上の議事終了後、佐古新会長候補より挨拶がなされた。また、浜田会長より三年間のお礼が述べられた。

3. 2018年度総会報告

日時：2018年6月9日(土) 16:10~17:10

場所：鳴門教育大学 講義棟1階 B101教室

1 会長挨拶(浜田会長)

2 大会実行委員長挨拶(佐古委員長)

3 議長団選出

大竹晋吾会員、藤村祐子会員が議長団として選出された。

議事に先立ち定足数の確認が行われ、会員数 640 名のため定足数 214 名であるところ、出席者 95 名、委任状 150 通、計 245 名のため総会は成立することが議長団より報告された。

4 議事

<報告事項>

(1) 2018年度会務報告

佐藤事務局長より、資料に基づき、2018年5月31日現在の会員総数 638 名、2017年度大会以降の新入会員 44 名、退会者 15 名、会費未納者、寄贈図書等について報告された。

(2) 紀要編集委員会報告

竺沙委員長より、委員長作成資料に基づき、紀要第 60 号の構成並びに投稿・審査状況について説明された。また三年間の活動について、委員会開催状況、特集テーマ、投稿状況、編集委員会申し合わせの見直し、投稿要領の改訂、会計が報告された。

(3) 研究推進委員会報告

南部委員長より、委員長作成資料に基づき、三年間の活動について、委員会開催状況、大会における課題研究、紀要の「研究動向レビュー」、学術研究賞選考(候補者推薦なし)、公開研究会、科研費研究の推進、会計が報告された。

(4) 国際交流委員会報告

高妻委員長より、委員長作成資料に基づき、三年間の活動について、委員会の開催状況、紀要における「海外の教育経営事情」、学会ニュースにおける「海外調査報告」「海外ニュース」、海外との交流活動・学会参加、学会発表、国際交流研究フォーラム、報告書刊行、会計が報告された。

(5) 実践推進委員会報告

藤原委員長より、委員長作成資料に基づき、三年間の活動について、活動方針並びに各年度の取り組み(一年目「相互交流の場づくりの提案」、二年目「多様な出会いの場づくりへの挑戦」、三年目「研究者・学会と実践者・専門団体とのパートナーシップの構築」、成果と課題(「学会と専門団体との組織的なパートナーシップの推進」「研究者と教育経営の実践者との組織的なパートナーシップの推進」)、会計が報告された。

(6) 褒賞担当理事報告

北神褒賞担当理事より、功労賞候補者 2 名(小野田正利会員、植田健男会員)の受賞予定者について報告された。また、実践研究賞、学術研究賞、研究奨励賞は該当者なしとの確認がなされた。

(7) 学会創立 60 周年記念出版企画報告

浜田会長より、資料に基づき、学会創立 60 周年記念出版編集委員会の三年間の活動、会計について報告がなされ、また、販売促進・PRの協力の依頼がなされた。

(8) 教育学関連学会連絡協議会担当理事報告

貞広担当理事より、資料に基づき、教育学関連学会連絡協議会の活動状況について、役員選挙、2019年8月の日本教育学会第78回大会と世界教育学会(WERA)の同時開催とその概要が報告された。

(9) その他

・若手ラウンドテーブルについて

末松事務局次長より、三年間の活動状況、成果と課題が報告された。

<審議事項>

(1) 2017年度決算案・会計監査報告

佐藤事務局長より、2017年度決算案の説明がなされた。また、栗原会計監査より監査報告がなされた。以上を踏まえて、決算案が了承された。

(2) 2018年度予算案

佐藤事務局長より、2018年度予算案が示され、了承された。

(3) 理事及び会長選出

湯藤選挙管理委員長より、委員長作成資料に基づき、理事・会長選挙の実施経過・結果について報告がなされ、了承された。その後、佐古新会長より就任の挨拶がなされた。

(4) 会計監査選出

佐古新会長より、会計監査として西川潔会員、長井勘治会員の選出が提案され、了承された。

(5) 第59回大会(2019年度)開催校

浜田会長より、2019年第59回大会の開催校について名古屋大学に依頼し、快諾を得たことが報告され、同校での開催案が了承された。また、植田健男次期大会実行委員長より挨拶がなされた。

*総会終了後に、功労賞の授与式が行われた。

資料 2017年度決算

(略)

資料 2018年度予算

(略)

★役員選挙の経過および結果★

(略)

(略)

4. 第58回大会報告(大会実行委員長 佐古秀一)

日本教育経営学会第58回大会を、2018年6月8日から10日の間、鳴門教育大学において開催いたしました。大会参加者(当日会員を含む会員)は251名でした。多数の会員に交通不便な鳴門までおいでいただき、感謝申し上げます。

今回の大会における自由研究発表は、個人研究及び共同研究あわせて40件でした。10の会場で、実践事例から理論的考察に及ぶ幅広い研究が報告され、活発な議論がなされました。

若手研究者のためのラウンドテーブルでは、「転換期における新しい教育経営学を探究する-若手研究者が考える新たな研究テーマと課題-」と題して、研究方法を創造する試みや教育経営研究における理論研究の意義について、鋭い問題提起がなされました。

また、研究推進委員会による課題研究では、「日本型教育経営システムの有効性に関する研究:新たな学校像における教育の専門性(3)-「チームとしての学校」をめぐる改革事例に着目して」と題して、SSWの活用事例を取り上げながら、福祉専門家と教職員の協働の実態、課題、今後の展望について議論が展開されました。実践推進委員会による実践研究フォーラムでは、「~研究者・学会と実践者・専門団体とのパートナーシップの構築~」というテーマのもと、九州教育経営学会における研究者・学会と実践者・専門団体ならびに教育委員会とのパートナーシップ構築の継続的な取り組みを取り上げ、それぞれの立場からのパートナーシップ構築の意義と課題について意見交換がなされました。

大会実行委員会が設定した公開シンポジウムでは、「学校における働き方改革と教育経営学の課題」のテーマのもと、小川正人会員から中教審特別部会の議論の動向と今後の展望、竹内敏徳徳島県教育委員会次長からは徳島県における取り組み実態、里浦小学校東條光洋教諭からは教員の勤務実態と働き方改革の課題、東川勝哉日本PTA全国協議会会長からは学校の働き方改革に対する保護者・親の意識実態と課題などがそれぞれ報告されました。それらをふまえて水本徳明会員から働き方改革に対する教育経営学的視点の在り方について問題提起がなされ、フロアーを交えての活発な議論が交わされました。このシンポジウムには、会員の他にも徳島県下の教育委員会・学校関係者も多数出席されました。

以上のように今回の大会は、会員の皆様のご協力により盛会のうちに終えることができました。実行委員会一同、心より御礼を申し上げます。他方、大会準備の不手際から、大会プログラムのミス等があり、学会の皆様にご迷惑をおかけしたことを、改めてお詫び申し上げます。

次回は名古屋大学において、大会が開催される予定です。鳴門での大会にも増して、皆様のお力で充実した大会になることを祈念いたしております。

5. 各種委員会報告

1 紀要編集委員会（紀要編集委員会委員長 竺沙 知章）

常任理事会報告、全国理事会報告、総会報告をご参照ください。

2 研究推進委員会報告（研究推進委員会委員長 南部 初世）

常任理事会報告、全国理事会報告、総会報告をご参照ください。

3 国際交流委員会報告（国際交流委員会委員長 高妻 紳二郎）

常任理事会報告、全国理事会報告、総会報告をご参照ください。

4 実践推進委員会報告（実践推進委員会委員長 藤原 文雄）

常任理事会報告、全国理事会報告、総会報告をご参照ください。

5 学会創設60周年記念出版編集委員会（編集委員長 浜田 博文）

常任理事会報告、全国理事会報告、総会報告をご参照ください。

6. 海外ニュース

イギリスにおける「教育専門職博士号(Professional Doctorates in Education)」と学会の役割

高妻紳二郎(福岡大学)・末松裕基(東京学芸大学)

英国教育リーダーシップ・経営学会(The British Educational Leadership, Management and Administration Society: BELMAS)の機関誌のひとつである『教育における経営(Management in Education: MIE)』の2017年第4号(Vol.31)には、「教育分野における Professional Doctorates」に関する特集が組まれた(Special Issue: Professional Doctorates in Education: Exploring the Tensions and Opportunities for Those in Leadership)。

Professional Doctorate(PDs)とは「専門職博士号」と訳出されるが、通常の博士課程(PhDやEdDのコース)とは異なり、実務家(教育分野で言えば実務家教員)をターゲットとして研究方法、スキルを獲得させ専門職としての付加価値を高めようとする動向である。このシステムがイギリスにおいて考案、導入されて四半世紀が経過し、今日では次第に認知度が高まってきていると言える。BELMASもこのような動向に沿い、とりわけ学校でリーダーシップを預かる立場にある教員、学校経営者にとってグローバル化が進む状況を背景に、積極的にPDsを進取しようとしている。かかる動きは、教職大学院に実務家教員が増えている動向や研究論文等の業績が求められる審査基準の厳格化もみられる我が国にも参照すべき事例が多くみられ、教育経営学の進展に寄与する動きと評することもできよう。イギリスにおけるその具体的な展開は、BELMASに設置される一種の分科会である

Doctoral Research Interest Group(DRIG)にみられる。DRIGは教育政策やリーダーシップ・組織マネジメントの分野を中心に、専門的(学術的)研究を指向する実践者たちの集合体である。同様の関心を持つ実践者たちが定期的にセミナーを開催し、研究関心にそったアカデミックアプローチのスキルを獲得することと研究成果を発表する場として機能しているものである。

上記MIEの特集では、教育と経済の連関の重要性の高まり、教育の市場化の進展、高等教育の役割、国際化とテクノロジーの急速な変容等の分野において、従来のEdDにおける研究にも大きな影響を及ぼしたことが指摘されている(Gerry C.)。しかるに今日ではEdDは「夕暮れ時にある(twilight zone)」とも形容され(Scott et al.)、かつ、PDsとEdDの両者には大学と現場の不協和音が反映されているとも指摘されるほどだ。

こうした競争的な状況の背景には、グローバル化の進展の他にも教育分野における学位の需要と供給に関する議論のなかで厳格さ(austerity)を求める傾向が強まってきたことがある。PD課程にいる学生はほとんどが学校やカレッジの管理職(シニアメンバー)であり、しかも正規課程の学生ではなく、いわば科目履修生(part time)であることが多い。PD獲得は特にアカデミーに正式に雇用されるうえでもメリットがあるとされ、大学におけるPD課程の責任者達は、実践研究に価値指向性を見出す人たちとアカデミック性(専門性)の継続指向の人たち(=continuing professional development)双方への配慮が求められるようになってきた。このように学位獲得には持続的な市場性があることが認知されているのである。しかしながら今後のPD課程のリーダー達は、同じ大学に所属するPDsの価値に懐疑的な旧来のPhD研究者との関連において、これらを浸透させるために多大な努力が必要となることを自覚している。PDは実践、アカデミックいずれの研究を通して専門職に直結する能力の証明として活用され、研究成果(アウトプット)として学術研究の進展に貢献するのみでなく、その専門職に大きなインパクトを与えることに重点を置くという意味で、学術研究の在り方に一石を投ずるものとなっている。日本において教職大学院に在籍する現職教員の「研究」の質をどう位置づけるか、各地の教育センターでの現職教員による研究報告や紀要論文作成においてどの程度のアカデミックな水準を求めるのか、学術誌における研究者・実践者の論文作法を同程度にみるのか、そして学会の役割として「実践研究と学術研究の連関を問う」といった視点を検討する際に、こうしたイギリスの学会動向は貴重な比較素材となり得よう。

7. 新事務局及び新委員会・新常任理事会の構成について

新事務局の体制が下記のように決まりました。

事務局長：水本徳明（同志社女子大学）

幹事：前田洋一、久我直人、芝山明義、大林正史、内田沙希
（いずれも鳴門教育大学）

理事によるメール会議で下記の通り、各種委員会の委員長が承認されました。その後、各委員長からの推薦に基づいて、各委員が承認されました（各委員については、後掲、各委員長からの「就任挨拶」に続いてお名前を掲載しております）。

- 紀要編集委員会委員長：曾余田浩史（広島大学）
- 研究推進委員会委員長：元兼正浩（九州大学）
- 国際交流委員会委員長：佐藤博志（筑波大学）
- 実践推進委員会委員長：諏訪英広（兵庫教育大学）

また、理事によるメール会議で常任理事及び各常任理事の担当が下記の通り承認されました（下記はお名前五十音順にて掲載しております）。

- 貞広斎子（千葉大学、教育関連学会連絡協議会担当）
- 佐藤博志（国際交流委員長）
- 諏訪英広（実践推進委員長）
- 曾余田浩史（紀要編集委員長）
- 竺沙知章（京都教育大学、褒賞担当）
- 露口健司（愛媛大学、ラウンドテーブル担当）
- 南部初世（名古屋大学、関係機関連携担当）
- 水本徳明（事務局長）
- 元兼正浩（研究推進委員長）

8. 就任挨拶

★会長 佐古秀一★

本学会はすでに60年余の歴史を有しており、その間、着実に研究知見を積み重ねてまいりました。本年6月には、浜田博文前会長をはじめとする会員のご尽力により『講座 現代の教育経営』全5巻が刊行されています。

このような歴史のある学会の会長に選出され、まさに戸惑うばかりですが、これまでこの学会で育てられお世話になってきましたことに鑑み、私なりに学会活動の活性化にわずかなりとも寄与したいと考えております。

会長職に就くにあたり、以下のことをとくに留意して皆様とともに学会活動を推進したいと考えております。

第1には、教育経営研究への社会的ニーズの高まりに対して学会としての役割を果たしたいと考え

ております。

近年次々に打ち出されている教育改革とも関連して、教育経営研究に対する社会的ニーズが高まってきたと思われる。例えば、今後の学校像として提起された「チームとしての学校」像では、多様な専門性に基づくチーム体制構築の必要性が指摘されています。また、教育公務員特例法等の一部改正に伴い、都道府県教育委員会等は、校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定とそれに伴う研修計画の見直しが義務づけられました。さらに教員養成系学部・大学には、スクールリーダーの育成をその目的の一部とする教職大学院が設置され、量的にも拡充されようとしています。

これら学校を巡る改革動向は、多様な関係者との連携協働のもとで機能する学校づくりとそのような学校をマネジメントする人材養成が、わが国の学校教育にとって重要な課題となっていることを示唆しています。

私たちの教育経営学会は、このような課題に密接に関連した研究を行う専門学会であり、これらの課題に対して対峙する役割を有していると考えています。ただし、教育経営研究は、単にこれらの今日的な課題に対してどのような方策がありうるかを探究することに焦点化されるものではありません。むしろ、これらの課題に対して、その由来をとらえ直し、あり得べき学校や学校教育の姿を掘り起こしながら、広く学会としての議論を積み重ね、研究を蓄積していくこととして向き合いたいと考えています。

第2には、教育経営に関する研究と実践の対話を一層重視したいと考えております。教育経営研究への関心の高まりと共に、また教職大学院が拡充するとともに、教育経営学会にも、現職教員・管理職の経験をお持ちの方々や教職大学院の実務家教員の方々が、多く所属されるようになりました。実践経験の豊かな会員と理論構築を進めてきた会員が、教育経営現象について共に探究することがまさに可能な学会の姿になりつつあります。学会という性格上、どうしても研究者が主となって議論や研究業績の発表を行ってきたことは否めませんが、今後は、実務経験の豊かな会員からの問題提起、情報発信ならびに研究知見の発表もさらに活性化し、学会として実践と理論の間のコミュニケーションを深めたいと考えています。

第3は、若手会員の方々に力を発揮していただきたいということです。会長の年齢が浜田前会長と比べて大幅に上がってしまいましたが、その代わりに、若手の会員に学会活動を引っ張っていただきたいと考えています。ただし、その際にもこれまでの教育経営研究の蓄積を踏まえつつ、教育経営研究の「これまで」と「これから」について老壮青各世代の議論をしていただくことを期待しています。

もとより非力な身であるばかりか、かなりの高齢でございますので、できることには限りがあるかと思っておりますが、皆様のご支援を得て教育経営研究の活性化に努めたいと考えております。どうか皆様、よろしく願いいたします。

★紀要編集委員長 曾余田浩史★

このたび紀要編集委員長を拝命いたしました広島大学の曾余田です。学会活動の根幹を成す学会紀要の編集に携わる重責に身の引き締まる思いです。

学会紀要は、学会の研究水準を示すとともに、その研究活動を広く社会に発信する媒体です。とくに本学会紀要は、研究者のみならず、さまざまな経験をお持ちの会員の方々からご寄稿いただく貴重な論文や実践事例で構成されており、皆様のご協力は欠かせません。質・量ともに充実した紀要づくりに励んでいきたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

副委員長 榊原禎宏(京都教育大学)

常任委員 石井拓児(名古屋大学) 大野裕己(滋賀大学) 高瀬 淳(岡山大学)

林 孝(広島大学) 水本徳明(同志社女子大学)

委員 勝野正章(東京大学) 加藤崇英(茨城大学) 北神正行(国士舘大学)

高妻紳二郎(福岡大学) 坂野慎二(玉川大学) 武井敦史(静岡大学)
玉井康之(北海道教育大学) 平井貴美代(山梨大学) 福本昌之(大分大学)
本図愛実(宮城教育大学) 柳澤良明(香川大学)
編集幹事 曾余田順子

★研究推進委員長 元兼正浩★

このたび、佐古秀一会長から「教育経営学における実践研究とは何かを突き詰めてほしい」と仰せつかり、浅学菲才ながらも研究推進委員長を拝命することになりました九州大学の元兼です。実践の学としての教育経営学の「固有性」を追究するために、教育経営実践を科学することの妥当性、政治性を見定め、その可能性を模索するとともに、学問的越境も躊躇わず近接他領域との関係の中でその「外延」をも見極める作業を若々しい意欲あるメンバーとともに進めて参りたいと思います。

その推進力となる委員ならびに幹事をご紹介します(敬称略)。

副委員長：山下晃一(神戸大学)

委員：臼井智美(大阪教育大学)

委員：末松裕基(東京学芸大学)

委員：米沢 崇(広島大学)

委員：武井哲郎(立命館大学)

委員：波多江俊介(熊本学園大学)

委員：畑中大路(長崎大学)

事務局幹事長：榎景子(九州大学)

事務局幹事：原北祥悟・小林昇光・鄭修娟・木村栞太(以上、九州大学大学院生)

大会における「課題研究」の企画・運営、学会紀要における研究動向レビュー等、与えられた任務を着実にこなす他、可能な限り公開研究会や出版物の発行等、会員に開かれた共同の学びの場を提供していきたいと存じます。ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

★国際交流委員長 佐藤博志★

この度、佐古秀一会長からの委嘱を受けて、国際交流委員長を務めることになりました。高妻委員長による前委員会(第17期)は、諸外国における教育経営関係専門学会と研究動向の分析を行い、その成果を報告書「中・独・英・米4か国における教育経営学研究の国際的潮流」にまとめました。その成果に学びつつ、今期委員会(第18期)は、学術研究のグローバル化を意識して、主題や視点を設定し、教育経営の国際比較研究を進めます。この国際比較研究には日本を含みます。その理由は、①日本と諸外国の教育経営の比較研究を行い、日本の研究(及び日本での実践)を行っている会員にも示唆が得られやすいようにすること、②海外での発信や国際共同研究・交流活動を行う際、基盤となる日本の状況(日本の状況の国際的位置づけの明確化を含む)を分析する必要があることです。外国の研究対象国は、英米豪NZを中心としながらも、可能な範囲で、ヨーロッパ諸国、アジア諸国、国際機関(ユネスコなど)も視野に入れます。このような研究活動を通して、内外で研究成果を発信し、教育経営学の国際的交流に努めます。以上の課題を遂行するために、外国の教育経営研究を専門としている会員に委員をお願いしました。さらに、日本の教育経営を国際的な視点を含めて研究している会員にも委員をお願いいたしました(敬称略)。この他にも、情報を提供いただける会員や海外研

研究者等のご協力により、海外教育事情の研究交流と発信に努めたいと思います。よろしくお願ひ申し上げます。

副委員長 植田みどり (国立教育政策研究所)

委員 貞広斎子 (千葉大学)

末富芳 (日本大学)

高橋望 (群馬大学)

照屋翔大 (茨城大学)

西野倫世 (大阪産業大学、兼幹事)

★実践推進委員長 諏訪英広★

このたび実践推進委員長を拝命致しました兵庫教育大学の諏訪英広でございます。歴代のそうそうたる委員長からしますと、力不足が否めないところですが、教育経営研究の実践的展開を目指すべく、懸命に取り組む所存です。何卒よろしくお願ひ申し上げます。

今期委員会に課せられたミッションは、「教職大学院におけるスクールリーダー教育に関する構成原理の検討と具体的なモデルの開発」であり、具体的には、以下の課題に取り組む予定です。

1. これまでの実践推進委員会を中心とする学会の組織的取り組みや会員個々の研究と実践によって得られた知見を踏まえて、教職大学院における学校管理職等のスクールリーダー教育の高度化、充実について具体的に検討し、提言を行う。
2. 教育経営に関する教職大学院におけるスクールリーダー教育の基本的な構成原理と具体的な教育内容、カリキュラム等を開発する。

委員会活動を共に推進してくださる委員として、優れた研究実績とご経験をお持ちの以下の方々にお願い致しました(敬称略)。委員会活動を推進する上で、会員の皆様のご意見・ご協力が不可欠でございます。本学会の発展に資する委員会活動となりますよう、ご協力の程よろしくお願ひ申し上げます。

委員 大竹晋吾 (福岡教育大学・副委員長) 浅野良一 (兵庫教育大学)

安藤知子 (上越教育大学) 大林正史 (鳴門教育大学) 川上泰彦 (兵庫教育大学)

高谷哲也 (鹿児島大学) 棚野勝文 (岐阜大学) 福本みちよ (東京学芸大学)

★事務局長 水本徳明★

この度事務局長を仰せつかりました。どうぞよろしくお願ひいたします。私の勤務地と鳴門教育大学は少し離れておりますが、ここ数年、佐古会長をはじめとする鳴門教育大学の先生方と共同研究を行ってきましたし、私の勤務先の一つである京都教育大学連合教職大学院と鳴門教育大学教職大学院は単位互換を行っており、連携体制は十分にできております。教育経営研究の環境が大きく変動する中で、佐古会長の下で学会としてのあるべき姿を追求しつつ、各会員の研究環境の改善に資する学会運営に努めたいと存じます。事務局幹事を務めていただく鳴門教育大学の先生方をはじめ、会員の皆様のいっそうのご協力とご指導をお願ひ申し上げる次第です。

9. 退任挨拶

★前会長 浜田博文★

2015年、東京大学で開催された大会の時に牛渡淳先生から会長を引き継いで、3年間の任期を無事に終えることができました。3年前は、自分のような若輩者が会長を仰せつかるということに大きな戸惑いを覚え、なかなか前を向くことができない時期がございました。しかし、各委員会の委員長をはじめとするメンバーの皆様が本当に精力的な活動を推進してこられ、事務局長をはじめとする事務局メンバーが多種多様な業務で全面的な支援をしてくれたおかげで、任期を全うすることができ、今は安堵と感謝の気持ちでいっぱいです。

学会創立60周年というタイミングにこの大役を務めることになったことが、浅学非才の私にとりましてはむしろ幸いだったと言えるかもしれません。最初から私のミッションは60周年記念出版を通じて教育経営学の最新の学問的成果を結集し発信するという一点集中型で臨むことができました。もちろん、この時代に専門的な図書を全5巻で出版するという事業はそうたやすいことではなかったのですが、ありがたいことに、学文社様から全面的なご理解とご協力をいただくことができました。各巻の編集委員の皆様にもご多忙の中で細かな配慮に基づくご協力をいただき、さらに編集幹事のお二人による実には的確な差配によって助けていただくことができました。もちろん、執筆にあられたた会員の皆様も、これまでのご研究に基づいて学問的な刺激の豊かな論考を提出して下さったことでこの事業を成し遂げることができました。すべての皆様に心から感謝申し上げます。もしかすると編集過程でご不快な思いをされた方がおられるかもしれませんが、すべては編集委員長である私の不徳の致すところとしてご容赦いただければ幸いです。

佐古秀一新会長のもとで、今後も引き続き会員の一人として精進する所存です。昨今、何かと片隅に追いやられがちな人文・社会科学系学術分野の一つに位置づく教育経営学がさらに社会的認知度と有用性を高め、本学会が自律的な学術研究団体として発展を続けていくことを心から願いつつ、退任のご挨拶に代えさせていただきます。ありがとうございました。

★前紀要編集委員長 笠沙知章★

今期の編集委員会は、第60号記念号を刊行するという重要な任務を担うことになりました。そのために、2年間にわたり、第60号の特集テーマについて議論を重ね、非常に密度の濃い、有意義な議論を繰り広げることができました。その結果、通常の2倍以上の特集論文を掲載することができました。いずれも力作の論文であり、会員の皆様に、今後の研究のあり方を考える上で貴重な示唆を与えるものになっているのではないかと思います。

今期の紀要は、研究論文、教育経営の実践事例の投稿数が少なく、結果、掲載に至る論文も少ないという状態が続いてしまいました。紀要編集委員会として危機感をもって取り組んでまいりましたが、十分な成果を上げることができませんでした。いろいろと原因はあるかと思いますが、研究成果を論文として残していくことは、学会として極めて重要なことですので、学会全体で、紀要の充実に取り組んでいく必要があるように思います。今期の反省点を整理し、次期編集委員会に引き継ぎたいと思います。

最後になりましたが、3年間、多くの会員の皆様、とりわけ編集委員、常任編集委員、編集幹事の先生方には大変お世話になりました。心より御礼申し上げます。

★前研究推進委員長 南部初世★

この3年間、①教育経営・行政領域における改革が次々と進められる中で、学会としてデータに基づいて見識を示すことができるような共同研究を行うこと、②大会における「課題研究」企画・運営、学会紀要における研究動向レビュー等、与えられた任務を着実にこなす他、可能な限り、公開研究会等、会員に開かれた共同の学びの場を設定することを基本方針として、活動を行って参りました。

テーマとして「日本型教育経営システムの有効性に関する研究：新たな学校像における教育の専門性」を設定し、科研費研究(2016～19年度日本学術振興会基盤研究(B):16H03762)と連動させて研究を進めて参りましたが、この3年間で教育を取り巻く環境も大きく変わり、新たな課題が顕在化してきました。これからの改革動向も視野に入れつつ、比較研究、歴史研究、実態調査によりこれまで得られた多くの知見を基に、科研の残り1年半で研究のまとめを行いたいと考えています。

無事任期を全うすることができたのも、本共同研究に真摯に取り組んでくださった研究推進委員の先生方、また委員会を支えてくださった会員の皆様のおかげであり、この場を借りて心より御礼申し上げます。

★前国際交流委員長 高妻紳二郎★

第17期委員会では第16期委員会の研究成果を踏まえ、本委員会のミッションである「研究の国際交流にあたる」ことを念頭に、中国・ドイツ・イギリス・アメリカの4か国の教育経営研究全体の特色を描く作業に取り組みました。本委員会のルーティンワークである紀要の「海外の教育経営事情」と学会ニュースにおける「海外ニュース」の執筆の他、国際交流委員はアクティブに海外に出かけ、その国の教育経営学会大会のリアルな姿に接するとともに研究の潮流を整理致しました。2018年5月20日にはアメリカから研究者を招聘、中国の研究者とは東京と北京をつないだ同時中継により国際フォーラムも開催できました。こうした3年間の研究成果は『中・独・英・米4か国における教育経営学研究の国際的潮流』としてまとめ配信させていただいたところです。海外への発信やグローバル化のいっそうの進展に伴う教育経営学研究の方向性等、残された検討すべき課題は多々ございますが、引き続いて会員の皆さまとともに研究の国際交流が深まることを祈念致します。つつがなく3年間の任期を全うできましたことに委員会を代表して心よりお礼申し上げます。

★前実践推進委員長 藤原文雄★

元兼正浩前委員長からバトンを引き継ぎ、何とか第4期実践推進委員長の任期を全うすることができました。第4期の実践推進委員会は、これまでの実践推進委員会が取り組んできた「校長の専門職基準」作成という取組が一定の成果を収めつつも、その普及・活用という点で課題を残したことから、「学会として、教育経営の実践者あるいはその専門団体との組織的なパートナーシップの推進による研究と実践の相互交流的発展を図る」ことに取り組んできました。

各地域で教職大学院を始めとした大学院・研究者と教育委員会・学校とのパートナーシップが進行する中、「学会として」実践者・専門団体との組織的なパートナーシップによる研究と実践の相互交流的発展を推進することの意義を深く認識することとなった三年間でした。

こうして無事任期を全うすることができたのも、全国公立学校教頭会など専門団体の皆様、実践推進委員会の委員の先生方、また委員会を支えてくださった会員の皆様のおかげであり、この場を借りて心よりお礼申し上げます。

★前事務局長 佐藤博志★

事務局を代表してご挨拶申し上げます。3年前、事務局長に就任した時の目標は「安定した会務運営を心がける」でした。ふりかえると、反省点もあったかと存じますが、3年間の任期を終えられたことについて、会員の皆様に感謝申し上げたいと思います。会務運営にあたっては、浜田会長から要所的確なご助言をいただくことができました。そして、事務局構成員の方には多大なるご協力をいただきました。加藤崇英次長には主にホームページを担当いただきました。末松裕基次長には、主に学会ニュース編集及び議事録を担当いただきました。多くのお仕事を引き受けてくれた幹事の吉田尚史会員、張信愛会員には感謝の気持ちで一杯です。幹事の古田雄一会員、高野貴大会員、奥田修史会員にも御礼申し上げます。この3年間は、大学や研究をめぐる環境が変化した時期であり、学会における様々な議論や交流も活発であったと思います。J-Stageへの移行という大きな出来事もありましたが、無事、対応することができました。このような時期に事務局長を務めたことを心に留めながら、新事務局への引継を行う所存です。ありがとうございました。

10. その他

★会員の現状（2018年7月12日現在）★

(1) 会員総数 631名

地区	北海道 東北	関東	中部	近畿	中国 四国	九州 沖縄	海外	合計
会員数	60	201	114	130	71	54	1	631

(2) 新入会員 32名（2018.1.21～2018.7.12）

(略)

(3) 退会者(2017年度末) 11名

(略)

(4) 退会予定者(2018年度末) 7名(2018.4.1~2018.7.12)

(略)

★寄贈図書★(2018.1.21~2018.7.12)以下の順は事務局到着日時による

- 文教大学教育研究所『教育研究所紀要』第26号、2017年12月
- 玉井康之、夏秋英房『地域コミュニティと教育』放送大学教育振興会、2018年3月
- 西日本教育行政学会編『教育行政学研究』第38号、2017年5月
- 楊川著『女性教員のキャリア形成—女性学校管理職はどうすれば増えるのか?』晃洋書房、2018年2月
- 筑波大学大学院人間総合科学研究科教育行財政学研究室編『平成29年度筑波大学教育行財政学研究室紀要』、2018年3月
- 筑波大学学校経営学研究会編『学校経営学論集』第6号、2018年2月
- 名古屋大学教育学部教育経営学研究室編『地域教育経営に学ぶ』第20号、2018年3月
- 名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育経営学研究室編『教育におけるアドミニストレーション』第20号、2018年3月
- Ed: Yuko FUJIMURA & Tsutomu HORIUCHI『Comparative Study on Teacher Education Focused on System and Curriculum of Graduate Programs in 10 Countries』JSPS KAKENHI Grant Number 26301041 (Fundamental Research B - Overseas Academic Survey・2014-2016)、2017.3
- 大塚学校経営研究会編『学校経営研究』第43巻、2018年4月
- 名古屋大学大学院教育発達科学研究科編『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)』第64巻第2号、2018年3月
- 関西教育行政学会編『Japanese Educational System and its Administration 日本の教育制度と教育行政(英語版)』東信堂、2018年3月

- 教員養成カリキュラム開発研究センター編『研究年報』vol.17、2018年3月
- 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科編『学校教育学研究論集』第37号、2018年4月
- 篠原清昭編著『教育の社会・制度と経営』ジダイ社、2018年4月
- 横須賀薫監修、渋谷治美・坂越正樹編著『概説 教職課程コアカリキュラム』ジダイ社、2018年5月
- 京都教育大学大学院連合教職実践研究科編『京都教育大学大学院連合教職実践研究科年報』第7号、2018年3月
- 原田信之編著『カリキュラム・マネジメントと授業の質保証—各国の事例の比較から—』北大路書房、2018年6月
- 九州大学大学院人間環境学研究院(教育学部門)教育法制研究室(元兼正浩)『教育経営学研究紀要』第20号(通巻28号)、2018年3月
- 九州大学 熊本市教育センター『(独立行政法人教職員支援機構委嘱研究)教員の資質向上のための研修プログラム開発支援事業 別冊報告書 リスクの感度を高める組織マネジメント研修開発プロジェクト』、2018年3月
- 元兼正浩研究代表『平成29年度文部科学省受託研究 学校コンサルテーションによるOJT型管理職育成の試行 研究成果報告書』九州大学、2018年3月
- 樋田大二郎、樋田有一郎『人口減少社会と高校魅力化プロジェクト—地域人材育成の教育社会学』明石書店、2018年4月

★事務局からのお知らせとお願い★

- (1) 2018年度会費を納入していただいた会員には、紀要第60号を同封いたしました。紀要の発送が遅くなりましたことをお詫び申し上げます。申し訳ございませんでした(なお、2018年度大会(第58回大会)にご参加いただいた会員には大会時にお渡ししております)。
※2018年7月12日までに学会事務局に到着した郵便振替受払通知書にもとづいて、会費納入状況を把握しております。2018年度・2017年度の会費を納入済みの方で、学会紀要第60号・59号をまだ受け取っておられない方は、お手数ですが学会事務局までご連絡ください。
- (2) 2017・2018年度の会費が未納の会員は、早めのお支払いにご協力願います。会費は年間8,000円です。2年間以上会費の納入を怠った場合、会則第6条にもとづき、会員資格を失いますのでご注意ください。会費納入状況に関するお問い合わせは、学会事務局までご連絡ください。
- (3) 住所・所属等の変更がありました場合は、学会ホームページ(<http://jasea.jp/>)に掲載の「会員情報変更手続き」をご参照の上、事務局までお知らせください。
- (4) お電話でのお問い合わせには、ご返答にお時間をいただく場合がございます。お急ぎの際はなるべく電子メールでお問い合わせいただきますよう、お願い申し上げます。
- (5) 学会に関する情報は学会ホームページにも掲載いたしております。お問い合わせの前にご確認くださいようお願いいたします。
- (6) 残部の多い紀要バックナンバーについて、各会員の研究に資することを目的に、1部500円(送料は申込者負担で原則着払い)で販売することにいたしました。対象号は、20、22、23、24、25、27、30、31、32、33、34、35、37、38、39、40、42、43、44、45、46、47、48、49、50、51、52、53、54号です。ご希望の方はお知らせください。この価格での販売は会員のみが対象になります。ただし、受付順に対応させていただきますので、ご希望に沿えない場合があることをご理解ください。
- (7) J-Stageに本学会紀要第59号(2017年6月刊行)をアップロードしました。

(8) 60周年記念出版「講座 現代の教育経営」を絶賛販売中です。個人用にご購入されることはもちろんのこと、ご所属先の図書館等への蔵書をおすすめいただければ幸いです。最寄りの書店もしくは学文社ホームページからのご注文でお買い求めいただけます。

★☆☆ 8月10日から新事務局に移ります★☆☆

新事務局住所 〒772-8502

徳島県鳴門市鳴門町高島字中島 748

鳴門教育大学大学院学校教育研究科 大林研究室内

日本教育経営学会事務局

TEL・FAX 088-687-6426

メールアドレス jimur@jasea.jp (変更ございません。)

学会費振込口座：郵便振替口座 加入者名：日本教育経営学会

口座番号：00150-4-599392 (変更ございません。)

銀行口座 銀行名：ゆうちょ銀行

店名：〇一九(ゼロ・イチ・キュウ)

預金種目：当座預金

口座番号：0599392 (変更ございません。)

★事務局の都合により、事務局へのお問い合わせは、できるだけ、電子メールをお使いいただくようお願いいたします★

☆紀要の発送は、業務の効率化のため特定の時期に一括して行いますので、会費の振込から若干のお時間をいただくことがあります☆

発行元

事務局：〒305-8572 茨城県つくば市天王台 1-1-1

筑波大学人間系教育学域 学校経営学研究室気付 日本教育経営学会事務局

電話 029-853-6743

E-mail jimur@jasea.jp

*お電話でのお問い合わせへの回答にはお時間をいただくことがございます。

学会費振込口座：郵便振替口座 加入者名：日本教育経営学会

口座番号：00150-4-599392

銀行口座 銀行名：ゆうちょ銀行

店名：〇一九(ゼロ・イチ・キュウ)

預金種目：当座預金

口座番号：0599392